

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月8日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 2022年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	32,704	3.4	1,902	△28.5	2,172	△15.9	1,170	△38.8
2021年8月期第2四半期	31,643	0.4	2,662	△18.9	2,584	△23.3	1,913	△7.3

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 1,289百万円(△38.1%) 2021年8月期第2四半期 2,084百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	50.14	44.86
2021年8月期第2四半期	81.99	74.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	53,993	21,030	38.9
2021年8月期	53,007	20,219	38.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 21,030百万円 2021年8月期 20,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2022年8月期	—	17.00			
2022年8月期(予想)			—	37.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,155	11.4	7,177	42.1	7,011	39.6	4,033	22.5	172.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期2Q	23,980,000株	2021年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	639,784株	2021年8月期	639,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期2Q	23,340,216株	2021年8月期2Q	23,340,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年4月8日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年2月28日)における国内経済は、都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、個人消費への影響は一進一退の状況が続いております。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の変異株の影響等から依然として渡航制限等の対策を継続している地域が多く、とりわけ中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖も断続的に行われており、景気への影響が懸念されております。また、ロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が注視されるとともに、原油や原材料の価格高騰による世界的なインフレが顕在化しており、今後の景気の悪化が懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同期比では一進一退の状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているデジタルトランスフォーメーションの推進及びイノベーションなプロダクト開発の強化などの取り組みを進めてまいりました。国内アイウェア事業においては、AIを活用し、経験則だけに頼らないグローバル化を見据えた需給コントロールの改善を進めるソリューションを導入するなど、経営の効率化および利便性の高い購買体験の提供を進めております。商品開発につきましては、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円となりました。

店舗展開につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるアイウェアショップの店舗数は、国内451店舗、海外229店舗(中国173店舗、台湾44店舗、香港6店舗、米国6店舗)の合計680店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、新規出店の効果もあり32,704百万円(前年同期比3.4%増)となりました。営業利益は収益認識基準の変更等の影響もあり1,902百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益は2,172百万円(前年同期比15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は東京本社の移転に伴う事務所移転費用引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により1,170百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	25,630百万円	78.4%	0.7%
海外アイウェア事業	7,074百万円	21.6%	14.3%
合計	32,704百万円	100.0%	3.4%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、「ポケットモンスター(ポケモン)」をJINSならではの視点でデザインした「JINS ポケモンモデル」の第2弾が好評を博した他、フレームのフロントとテンプルを繋ぐヒンジ(丁番)をなくすことでこれまでにないフィット感とかけ心地を実現した「Airframe Hingeless」をはじめとした高付加価値商品が売上を牽引しました。また、JINSアプリの会員数が2022年2月末現在で約1,014万人となり、引き続きEC販売は順調に伸長し、「JINS 1DAY(ジズワンデー)」を展開しているコンタクトレンズも計画どおり売上を伸ばしております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言等の解除がされた10月以降は、感染症が拡大する前の水準程度にまで客足の回復が見受けられましたが、1月中旬より新型コロナウイルス感染症の変異株の流行から都心部を中心にまん延防止等重点措置が発令されたことにより客足の減少が見られるなど、一進一退の状況が続いております。

店舗展開につきましては、国内店舗数は451店舗(出店21店舗、退店4店舗)となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高25,630百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益1,921百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては政府による新型コロナウイルス感染症の対策による行動制限が引き続き強化されており、断続的に行われた都市封鎖等により個人消費が停滞したことに加え、前年実施された社会保障費用の減免の反動等による影響が出ていることから、大幅な減益となりました。

台湾においては、検眼士法案により義務付けられている検眼士の確保に伴う人件費の増加等による影響が出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響からは順調に回復しており、増益となりました。

香港においては、政情不安によるデモ騒動及び新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷から回復基調にあり、業績も順調に回復しております。

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休業していた店舗は全店で営業を再開しており、業績は回復基調にあります。

店舗展開につきましては、中国173店舗（出店9店舗、退店6店舗）、台湾44店舗（出店6店舗、退店なし）、香港6店舗（出店、退店なし）、米国6店舗（出店、退店なし）の合計229店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高7,074百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は営業利益191百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年8月期末 (2021年8月31日)	当第2四半期連結 会計期間末 (2022年2月28日)	増減	増減率(%)
総資産	53,007	53,993	986	1.9
負債	32,787	32,963	175	0.5
純資産	20,219	21,030	810	4.0

(イ) 資産

流動資産は、33,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が190百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、20,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が459百万円、敷金及び保証金が289百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、53,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ986百万円増加いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は、20,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,153百万円増加いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を固定負債より10,066百万円振り替えたことによるものであります。

固定負債は、12,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,978百万円減少いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に10,066百万円振り替えたことによるものであります。

以上により、負債合計は、32,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、21,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより466百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,170百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期の業績予想につきましては、2022年1月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,206	23,016
受取手形及び売掛金	3,794	3,773
商品及び製品	4,515	4,427
原材料及び貯蔵品	359	438
その他	1,328	1,483
流動資産合計	33,205	33,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,139	7,347
その他(純額)	1,753	2,004
有形固定資産合計	8,892	9,351
無形固定資産	2,244	2,294
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,514	4,803
その他	4,150	4,404
投資その他の資産合計	8,664	9,207
固定資産合計	19,801	20,854
資産合計	53,007	53,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506	1,446
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	—	10,066
短期借入金	2,121	2,140
1年内返済予定の長期借入金	53	44
未払金及び未払費用	4,410	4,533
賞与引当金	49	45
商品保証引当金	—	153
未払法人税等	657	1,016
その他	1,702	1,208
流動負債合計	10,501	20,655
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,135	10,030
長期借入金	217	180
資産除去債務	528	541
事務所移転費用引当金	—	235
その他	1,404	1,320
固定負債合計	22,285	12,307
負債合計	32,787	32,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	18,747	19,439
自己株式	△5,002	△5,002
株主資本合計	20,176	20,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43	162
その他の包括利益累計額合計	43	162
純資産合計	20,219	21,030
負債純資産合計	53,007	53,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	31,643	32,704
売上原価	6,585	7,148
売上総利益	25,057	25,555
販売費及び一般管理費	22,394	23,653
営業利益	2,662	1,902
営業外収益		
受取利息	42	43
受取手数料	31	11
受取賃貸料	4	3
為替差益	93	182
補助金収入	19	133
受取補償金	—	110
その他	15	8
営業外収益合計	206	494
営業外費用		
支払利息	82	77
持分法による投資損失	—	27
支払手数料	0	0
不動産賃貸費用	181	110
その他	20	8
営業外費用合計	285	224
経常利益	2,584	2,172
特別損失		
固定資産除却損	17	94
減損損失	209	—
店舗閉鎖損失	1	12
事務所移転費用引当金繰入額	—	235
特別損失合計	228	342
税金等調整前四半期純利益	2,355	1,829
法人税、住民税及び事業税	758	754
法人税等調整額	△316	△95
法人税等合計	441	659
四半期純利益	1,913	1,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	1,170

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,913	1,170
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	171	119
その他の包括利益合計	171	119
四半期包括利益	2,084	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,084	1,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

2022年1月14日に発表いたしました「東京本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2023年2月に東京本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上完了するように変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,451	6,191	31,643	—	31,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	6	288	△288	—
計	25,733	6,198	31,931	△288	31,643
セグメント利益	2,471	191	2,662	—	2,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失209百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	25,630	7,074	32,704	—	32,704
外部顧客への売上高	25,630	7,074	32,704	—	32,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	5	239	△239	—
計	25,864	7,080	32,944	△239	32,704
セグメント利益又は損 失(△)	1,921	△18	1,902	—	1,902

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、個人消費への影響は一進一退の状況が続いており、依然として予断を許さない状況が続いているものと考えております。

今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年8月期の一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。